



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,783	29.0	301	31.0	304	29.1	178	27.1
26年12月期第2四半期	1,382	7.1	229	11.7	235	12.1	140	△27.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	62.60	—
26年12月期第2四半期	49.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,448	1,644	67.1
26年12月期	2,181	1,465	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,644百万円 26年12月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	5.6	220	3.0	224	0.5	120	△40.9	42.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期 2 Q	2,858,400株	26年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	3,095株	26年12月期	3,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期 2 Q	2,855,305株	26年12月期 2 Q	2,855,352株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや多くの業種で人材不足が顕著になっており、また、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も強く、下振れ要因を抱えた状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど、製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やリスク管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、複数の大型案件の完工に加え、大手企業からの好調な受注と製造業の顧客接点に特化した自社ソリューションが寄与し、大幅な増収増益を達成しました。

エンジニアリングサービス事業は、前年同期と比較して大型の販売案件が減少したものの、防災・減災関連業務やリスク管理計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いにより堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,783,444千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は301,066千円（前年同期比31.0%増）、経常利益は304,345千円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益は178,735千円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度より実施中の複数の大型案件が完工したことに加え、リプレース案件の増加、新規大型案件の受注などにより、順調に推移しました。

また、CAD[※1]やPLM[※2]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、B I M[※3]ソリューション、3次元CADデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、前述の大型案件が完工したことに加え、好調な受注状況を背景に売上が当第2四半期累計期間に集中したことにより、大幅な増収増益を達成しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,048,959千円（前年同期比99.3%増）、セグメント利益は218,494千円（前年同期比142.4%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移しました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、インフラ施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

今後も、土木・建設分野において本格運用の機運が高まっているC I M[※4]の導入・教育支援コンサルタントの展開や公共施設の総合管理計画等でのデータ解析（社会基盤情報のデータマイニング）メニューを整備し、情報技術の活用による国土基盤・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

一方で業績面では、長期プロジェクトが増加傾向にあり、また、前事業年度は好調であった大型販売案件の引き合いが一段落したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は734,484千円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は198,593千円（前年同期比16.4%減）となりました。

※1：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※3：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※4：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,448,937千円となり前事業年度末と比較し266,964千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金101,585千円、たな卸資産317,810千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金644,786千円、有形固定資産44,344千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、804,853千円となり前事業年度末と比較し88,185千円増加しました。これは主に、買掛金81,497千円が減少したものの、前受金34,985千円及び未払賞与を計上したことによるその他流動負債142,851千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を178,735千円計上したこと等により、前事業年度末から178,779千円増加し、1,644,084千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し644,786千円増加し、1,415,120千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、668,368千円（前年同期は398,865千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少81,497千円があったものの、税引前四半期純利益287,054千円の計上、売上債権101,585千円及びたな卸資産317,810千円の減少、前受金34,985千円の増加、並びに未払賞与を計上したことによりその他の増減が46,260千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,581千円（前年同期は8,280千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び本社移転を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同期は44千円の支出）

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月18日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想の修正を行っております。

当社の事業は、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不透明感もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており平成27年12月期通期の業績予想については、売上高2,650百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益220百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益224百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益120百万円（前年同期比40.9%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ8,162千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,333	915,120
受取手形及び売掛金	502,572	400,986
商品	5,308	1,426
仕掛品	622,414	309,453
貯蔵品	2,094	1,125
預け金	500,000	500,000
前払費用	28,699	34,253
繰延税金資産	98,078	76,781
その他	20,599	27,511
貸倒引当金	△3,060	△1,883
流動資産合計	2,047,041	2,264,777
固定資産		
有形固定資産	48,678	93,023
無形固定資産	17,448	17,234
投資その他の資産		
差入保証金	51,970	56,123
その他	16,833	17,778
投資その他の資産合計	68,804	73,901
固定資産合計	134,931	184,160
資産合計	2,181,973	2,448,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,136	84,639
未払法人税等	89,935	85,568
前受金	240,761	275,747
賞与引当金	16,679	18,585
受注損失引当金	38,244	11,628
その他	138,469	281,321
流動負債合計	690,227	757,490
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	6,306	11,765
資産除去債務	17,400	32,864
固定負債合計	26,440	47,362
負債合計	716,668	804,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	473,723	652,459
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,462,381	1,641,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,966
評価・換算差額等合計	2,923	2,966
純資産合計	1,465,304	1,644,084
負債純資産合計	2,181,973	2,448,937

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,382,232	1,783,444
売上原価	942,235	1,249,830
売上総利益	439,997	533,613
販売費及び一般管理費	210,238	232,547
営業利益	229,758	301,066
営業外収益		
受取利息	4,028	1,991
貸倒引当金戻入額	1,872	1,177
その他	120	109
営業外収益合計	6,022	3,278
経常利益	235,780	304,345
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	-	422
事務所移転費用	1,092	16,881
特別損失合計	1,092	17,317
税引前四半期純利益	234,688	287,054
法人税、住民税及び事業税	95,220	81,356
法人税等調整額	△1,165	26,961
法人税等合計	94,055	108,318
四半期純利益	140,632	178,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,688	287,054
減価償却費	10,159	20,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,270	△1,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,851	1,906
固定資産除却損	-	422
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△12
受取利息及び受取配当金	△4,028	△1,991
売上債権の増減額(△は増加)	123,115	101,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,888	317,810
仕入債務の増減額(△は減少)	16,646	△81,497
前受金の増減額(△は減少)	83,455	34,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,914	26,553
その他	59,639	46,260
小計	424,283	752,302
利息及び配当金の受取額	4,409	2,004
法人税等の支払額	△29,827	△85,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,865	668,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,411	△4,620
有形固定資産の売却による収入	-	26
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△3,035
差入保証金の差入による支出	△95	△43,757
差入保証金の回収による収入	-	39,605
資産除去債務の履行による支出	-	△11,200
その他	△598	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,280	△23,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,541	644,786
現金及び現金同等物の期首残高	893,240	770,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,781	1,415,120

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	526,358	855,874	1,382,232	—	1,382,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,358	855,874	1,382,232	—	1,382,232
セグメント利益	90,152	237,692	327,844	△98,086	229,758

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,959	734,484	1,783,444	—	1,783,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,048,959	734,484	1,783,444	—	1,783,444
セグメント利益	218,494	198,593	417,087	△116,021	301,066

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間のセグメント利益のソリューションサービス事業が5,232千円、エンジニアリングサービス事業が2,663千円、調整額が266千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。